

- 問1 従業員数90人ほどの中小企業が工場でプラスチック製品を製造する事例において、この企業が株式会社として運営されている場合、出資者（株主）が負う責任について正しく述べたものはどれですか。（2017年 奈良県公立入試 類似）
1. 工場の製造ラインにおける生産量を決定する管理責任
 2. 会社の負債をすべて個人の財産で支払う無限責任
 3. 出資した額を限度として責任を負う有限責任
 4. 景気変動に関わらず一定の配当を保証する支払い責任
- 問2 現代の企業は、単なる利潤の追求だけでなく、法令の遵守（コンプライアンス）や環境保護、地域活動への参加などが求められています。このように、企業が社会の一員として果たさなければならない役割を何といいますか。（2019年 熊本県公立入試 類似）
1. 企業の経済的責任
 2. 企業の政治的責任
 3. 企業の国際的責任
 4. 企業の社会的責任（CSR）
- 問3 株式会社の仕組みにおいて、出資者から提供された「資本」がどのように活用され、その後どのようなサイクルをたどるかについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 岩手県公立入試 類似）
1. 提供された資本を元手に労働力や設備などの生産要素を整えて生産活動を行い、得られた利潤の一部を出資者に分配する。
 2. 提供された資本を利息のつく形で銀行に預け、その運用益で生産設備を整え、得られた利潤を公共事業にのみ充てる。
 3. 提供された資本をまず税金として国に納め、国が主導して生産活動を行い、得られた利潤をすべて労働者に分配する。
 4. 提供された資本をすべて消費活動に回し、不足した分を銀行から借り入れることで、発生した利息を出資者に分配する。
- 問4 企業が、単に利益をあげるだけでなく、環境保護や法令遵守（コンプライアンス）、消費者保護など、社会の一員として果たすべき責任を何といいますか。（2022年 青森県公立入試 類似）
1. 企業の社会的責任（CSR）
 2. ベンチャー・キャピタル
 3. 独占禁止法
 4. 規制緩和
- 問5 非正規労働者が増加している現代の日本において、仕事と生活の調和を目指す考え方や、労働者の権利保護について述べた文として正しいものはどれか。（2024年 宮崎県公立入試 類似）
1. 正規雇用と非正規雇用の間の賃金格差や待遇の差は、個人の能力の問題であるため、法的な是正措置は行われない。
 2. 仕事と私生活を両立させ、無理なく働ける状態を目指す「ワーク・ライフ・バランス」の実現が重要な課題となっている。
 3. 派遣労働者は派遣先の企業と直接労働契約を結ぶため、正社員と全く同じ雇用安定性が保障されている。
 4. 非正規労働者は労働基準法の適用対象外であるため、有給休暇や労働時間の制限などは一切適用されない。
- 問6 労働基準法において、労働条件の最低基準が法律によって厳格に定められている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 長崎県公立入試 類似）
1. 個人である労働者は使用者に対して立場が弱くなりやすいため、対等な立場で交渉できるように国が最低限のルールを保障する必要があるから
 2. 労働組合が組織されていない職場において、使用者が労働者に対して賃金の支払いを免除できるようにするため
 3. すべての労働者が公務員と同じ条件で働くことを義務付けることで、企業間の賃金格差を完全になくす必要があるから
 4. 労働者が自由に労働時間を決められるようにすると、企業の生産性が著しく低下し、国の経済成長が止まってしまうから
- 問7 日本の労働法制において、労働者が「人たるに値する生活」を営むことができるよう、賃金や労働時間、休息、休日といった労働条件の最低基準を定めている法律は何ですか。（2024年 岐阜県公立入試 類似）
1. 労働組合法
 2. 労働関係調整法
 3. 男女雇用機会均等法
 4. 労働基準法
- 問8 ある企業の求人広告において、勤務時間が「午前8時30分から午後5時30分まで」の計9時間（拘束時間）と設定されている事例を想定します。この企業が労働基準法に定められた一日の法定労働時間の限度である「8時間」を守って運用する場合、一日のスケジュールの中に設けなければならない休憩時間は、少なくとも何時間必要ですか。（2016年 山口県公立入試 類似）
1. 30分
 2. 1時間
 3. 1時間15分
 4. 45分
- 問9 企業が「企業の社会的責任（CSR）」を重視する背景や理由として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 群馬県公立入試 類似）
1. 社会からの信頼を高めることで、企業の持続的な成長や評価の向上につなげるため
 2. 株主への配当金を最大化するために、社会貢献を宣伝材料として利用するため
 3. 企業の税負担を軽減することを目的として、ボランティア活動のみに専念するため
 4. 市場における独占的な地位を築き、他社の参入を妨げる活動を正当化するため
- 問10 日本の産業が抱える課題の一つである「産業の空洞化」について、その背景と国内への影響を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2022年 福島県公立入試 類似）
1. 情報通信技術の発達により、サービス業の割合が高まって製造業の重要性が低下すること
 2. 円安の影響で輸出が困難になり、国内の企業が倒産して技術力が低下すること
 3. 企業が生産拠点を海外へ移転させることで、国内の産業が衰退し雇用が失われること
 4. 外国人労働者の受け入れを制限した結果、国内の労働力が不足して生産量が減少すること
- 問11 株式会社が株式を発行して投資家から直接資金を集める仕組みと、その株式が一般に売買される場所の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2023年 神奈川県公立入試 類似）
1. 間接金融と市中銀行
 2. 直接金融と日本銀行
 3. 間接金融と証券取引所
 4. 直接金融と証券取引所
- 問12 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるように「労働基本権（労働三権）」を保障しています。このうち、労働者が労働条件の維持や改善を目的として、自分たちの組織である「労働組合」を結成する権利を何といいますか。（2024年 熊本県公立入試 類似）
1. 団体交渉権
 2. 勤労の権利
 3. 団体行動権
 4. 団結権
- 問13 日本の製造業に関する統計データにおいて、中小企業の割合が約99%に達する「事業所数」に対し、中小企業の割合が約48%にとどまり、大企業の占める割合が相対的に高くなる項目はどれですか。（2020年 福島県公立入試 類似）
1. 特許取得数
 2. 製造品出荷額
 3. 従業者数
 4. 原料輸入額
- 問14 企業が海外進出を検討する際、異なる国や地域間における「平均賃金の比較」を行うことがあります。この指標を分析する目的として、現代の経済状況を踏まえた説明として正しいものはどれですか。（2021年 三重県公立入試 類似）
1. 労働報酬の差を確認することで、より低コストで製品を生産できる進出先を選定するため
 2. 各国の現地従業員数を一定に保ち、世界規模で均一な雇用形態を創出するため
 3. 現地の就業率を高めることで、その国における日本の現地法人の数を制限するため
 4. 進出先の国における将来の平均年齢の推移を予測し、社会保障制度を整備するため